

平成 20 年 12 月 16 日

お客様各位

日の出証券株式会社

**株券電子化時の端株整理のための株式分割及び
単元株制度採用に伴う期間売買停止が予定されている銘柄について**

平成 21 年 1 月 5 日（月）から実施される株券電子化に際し、株券電子化後の振替制度の対象とならない端株（1 株未満の端数をいいます）を整理するため、複数の上場会社では、株券電子化に合わせて、株券提出手続を行わずに株式分割及び単元株制度を採用する予定となっております。

これに伴い、各証券取引所では、平成 20 年 12 月 25 日（木）から 12 月 30 日（火）までの間、当該上場銘柄の売買を停止し、平成 21 年 1 月 5 日（月）から売買を再開することとしております。

当社では、別紙のとおり各証券取引所における端株整理のための株式分割及び単元株制度採用に伴う売買停止予定銘柄をとりまとめましたので、お知らせいたします。

（注）端株（はかぶ）とは・・・1 株に満たない株式（0.1 株、0.5 株など）のことです。

以上

日の出証券

Hinode Securities

商号等：日の出証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第 3 1 号
加入協会：日本証券業協会

平成20年12月16日

別紙

株券電子化時の端株整理のための株式分割及び
単元株制度採用に伴う期間売買停止が予定される銘柄について

平成20年12月25日～12月30日の間、売買停止となります

銘柄	コード	東証	大証	名証	JASDAQ	福証	札証
fonfun	2323						
コカ・コーラ セントラル ジャパン	2580						
日本製紙グループ本社	3893						
電 通	4324						
ラウンドワン	4680						
シダックス	4837						
トウアバルブグループ本社	6466						
京都きもの友禅	7615						
りそなホールディングス	8308						
三井住友フィナンシャルグループ	8316						
札幌北洋ホールディングス	8328						
八千代銀行	8409						
みずほフィナンシャルグループ	8411						
大和SMBCキャピタル	8458						
原弘産	8894						
東日本旅客鉄道	9020						
日本電信電話	9432						
インプレスホールディングス	9479						

日曜	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜	土曜
12/21	22	23	24	25	26	27
			権利付 最終日	← 期間売買停止		
28	29	30	31	1/1	2	3
	→ 期間売買停止					
4	5	6	7	8	9	10
	→ 売買 再開					→

(注) 上記銘柄は平成20年12月15日現在で予定されている銘柄です。今後、変更や銘柄の追加等の可能性があります。

本資料は、情報提供を目的としたものであり、投資の推奨・勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づき作成したものです。本資料に記載された意見、予測等は、資料作成時点における当社の判断に基づくものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。投資に際しては、ご自身の判断で行って頂きますようお願い申し上げます。本資料は、当社の承諾なしに利用、複製等はできません。

重要な注意事項

金融商品取引法に基づく表示事項

本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等： 日の出証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第31号
加入協会： 日本証券業協会

手数料等およびリスクについて

本資料にて記載・言及している商品等のご投資には、各商品の対価の他に、所定の手数料等〔株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1445%（約定代金の 1.1445% に相当する額が 2,415 円に満たない場合は、最低 2,415 円）（税込み）の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等〕をご負担いただく場合があります。なお、非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

株券等を当社の口座でお預かりする場合には、1 年間に最大 3,150 円（税込み）の口座管理料を頂戴いたします。また、外国証券をお預かりする場合および株式累積投資をご利用になる場合にも、それぞれ 1 年間に最大 3,150 円（税込み）の口座管理料を頂戴いたします。

株式等は、株価の変動により、損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等は、株価変動のほかに為替相場の変動等により、損失が生じるおそれがあります。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。また、外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。投資信託の基準価格は、組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30% 以上で、かつ 200 万円以上の委託保証金が事前に必要になります。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書、またはお客様向け資料をよくお読みください。

日の出証券

Hinode Securities